

平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月6日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 豊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年7月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	1,414	7.0	40	△28.7	39	△31.5	22	△42.7
29年10月期第3四半期	1,322	0.6	57	22.8	57	63.9	38	51.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年10月期第3四半期	19.69		18.80					
29年10月期第3四半期	34.43		32.90					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	833	438	52.6
29年10月期	861	415	48.2

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 438百万円 29年10月期 415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—		
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,775	2.4	42	△31.6	40	△32.1	23	△42.6	20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年10月期 3 Q	1,128,000株	29年10月期	1,121,200株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年10月期 3 Q	194株	29年10月期	65株
-------------	------	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年10月期 3 Q	1,122,732株	29年10月期 3 Q	1,120,649株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が好調を持続し、業況感の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調となりました。今後も景気は穏やかに拡大していくものとみられておりますが、米国政策運営や世界的な貿易摩擦の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、平成30年5月から平成30年7月までの、らん鉢取扱金額は997百万円（前年同期比9.9%減）と減少しているものの、数量では333千鉢（前年同期比0.0%増）と、前年同等の数量で推移しております。

また、花き業界の中でも大きなイベントの一つとして、5月の母の日が毎年ありますが、消費者ニーズの多様化により、市場では一般的に定番のカーネーション鉢の取り扱い高が伸び悩みました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への営業強化により、売上が堅調に推移いたしました。ナーセリー支援事業は、引き続き国内提携農園で生産される胡蝶蘭のクオリティ向上により、自社製品として安定的に活用する割合を増加することが出来ております。一方、フューネラル事業は、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、荷造運賃の増加や人員の増強による人件費の増加、環境関連事業や植栽園芸事業に係る費用の発生等により増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,414,326千円（前年同期比7.0%増）、営業利益40,886千円（前年同期比28.7%減）、経常利益39,427千円（前年同期比31.5%減）、四半期純利益22,105千円（前年同期比42.7%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、引き続き異業種参入支援業務における経費削減ビジネスモデルの新規導入顧客開拓の強化及び既存取引先からのご紹介等による販売強化に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,046,655千円（前年同期比13.0%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き国内提携農園3社の生産指導と経営支援の強化に注力いたしました。国内提携農園の製品を自社製品として活用する量を増加させ、市場からのセリ入荷量を減少させた結果、売上原価の逡減に寄与いたしました。

また、福島県葛尾村の復興事業として開始しました農業再生支援では、胡蝶蘭栽培の技術指導をはじめ、順調な生産に向けて取り組みを続けております。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は276,043千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、葬儀業界全体の環境として、大都市圏を中心に葬儀単価が減少傾向にありつつも、葬儀件数は増加傾向にあります。また、今後は地方都市においてもこのような傾向が顕在化していくと考えられますので、各花材の小ロット対応や、変化していくお客様のニーズに合わせた柔軟な対応を心がけ、既存取引先との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は91,628千円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は732,667千円となり、前事業年度末に比べ66,107千円減少しました。この主な要因は、その他に含まれております未収入金が17,116千円増加したものの、現金及び預金が82,840千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は100,614千円となり、前事業年度末に比べ37,417千円増加しました。この主な要因は、その他に含まれております保険積立金が16,620千円、その他に含まれております投資有価証券が5,186千円、その他に含まれております関係会社株式が4,900千円、その他に含まれております敷金及び保証金が4,320千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は247,866千円となり、前事業年度末に比べ21,618千円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が7,242千円、その他に含まれております未払金が8,357千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が24,197千円、賞与引当金が8,250千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は147,080千円となり、前事業年度末に比べ30,013千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が20,514千円、社債が10,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は438,335千円となり、前事業年度末に比べ22,942千円増加しました。この主な要因は、四半期純利益22,105千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月7日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,390	406,549
受取手形及び売掛金	196,085	202,728
商品及び製品	20,657	17,026
仕掛品	69,179	65,280
原材料及び貯蔵品	497	497
その他	25,606	44,171
貸倒引当金	△2,642	△3,587
流動資産合計	798,774	732,667
固定資産		
有形固定資産	7,629	10,310
無形固定資産	2,763	6,022
投資その他の資産		
その他	60,548	92,024
貸倒引当金	△7,743	△7,743
投資その他の資産合計	52,804	84,281
固定資産合計	63,197	100,614
資産合計	861,972	833,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,590	57,180
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	90,929	98,171
未払法人税等	24,197	—
賞与引当金	14,706	6,456
株主優待引当金	1,610	—
その他	57,450	66,058
流動負債合計	269,485	247,866
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	97,007	76,493
その他	86	587
固定負債合計	177,093	147,080
負債合計	446,578	394,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,199	139,703
資本剰余金	89,312	89,815
利益剰余金	185,845	207,950
自己株式	△67	△366
株主資本合計	414,289	437,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,232
評価・換算差額等合計	1,103	1,232
純資産合計	415,393	438,335
負債純資産合計	861,972	833,282

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,322,379	1,414,326
売上原価	767,871	801,796
売上総利益	554,507	612,530
販売費及び一般管理費	497,153	571,643
営業利益	57,353	40,886
営業外収益		
受取利息	91	57
受取配当金	90	85
奨励金収入	146	238
保険解約返戻金	—	189
受取助成金	600	—
その他	264	180
営業外収益合計	1,193	751
営業外費用		
支払利息	951	909
社債利息	—	150
契約解約損	—	816
その他	—	333
営業外費用合計	951	2,210
経常利益	57,595	39,427
特別利益		
受取補償金	—	2,697
資産除去債務戻入益	2,352	—
特別利益合計	2,352	2,697
特別損失		
事務所移転費用	—	6,591
特別損失合計	—	6,591
税引前四半期純利益	59,947	35,533
法人税、住民税及び事業税	19,930	8,699
法人税等調整額	1,427	4,728
法人税等合計	21,358	13,427
四半期純利益	38,589	22,105

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。